



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月27日

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 7774 URL http://www.jppte.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 比留間 愛一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理部長 (氏名) 明石 成信 TEL 0533-66-2020

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	360	12.5	△121	-	△122	-	△122	-
28年3月期第1四半期	320	7.3	△219	-	△220	-	△221	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.03	-
28年3月期第1四半期	△5.45	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年3月期第1四半期	8,162		7,601		93.1
28年3月期	8,296		7,718		93.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,601百万円 28年3月期 7,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,098	46.6	11	-	10	-	5	-	0.14

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は新株予約権の行使による増加見込み数を反映しておりません。

3. 当社の事業の特性から第2四半期累計期間の業績に変動幅があるため、第2四半期累計期間の業績予想を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の2及び第5条の4に該当するものがあります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	40,587,000株	28年3月期	40,582,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	73株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	40,585,690株	28年3月期1Q	40,579,754株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

(http://www.jpte.co.jp/ir/library/index_financial.html)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第1四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日)における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いている一方で、熊本地震の影響も懸念される中、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れ、英国の欧州連合離脱による世界経済への影響といったリスクを背景に、株価下落と円高が加速するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

再生医療分野では、平成26年11月より医薬品医療機器等法及び再生医療等安全性確保法が施行され、平成27年9月には、医薬品医療機器等法のもと、新たにヒト(同種)骨髄由来間葉系幹細胞「テムセルHS注」とヒト(自己)骨格筋由来細胞シート「ハートシート」の2つの再生医療等製品が承認されました。ハートシートは、初の条件及び期限付承認です。更に、同年11月、テムセルHS注とハートシートの保険適用が承認され、自家細胞を使うハートシートには、組織採取時のAキット(採取・継代培養キット)と移植時のBキット(回収・調製キット)の2段階での保険償還価格が決定されました。これを受け、当社再生医療等製品である自家培養表皮ジェイス、自家培養軟骨ジャックについても平成28年4月より保険機能区分が2つのキットに分割され、対応する償還価格が見直されました。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業において自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮等の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月に保険収載された我が国初の再生医療等製品であり、重症熱傷患者の治療を目的としています。ジェイスには保険適用に関し、「施設基準」や「算定限度」等の留意事項が付与されています。平成28年4月より、ジェイスの保険機能区分が①採取・培養キットと②調製・移植キットの2つに細分化され、償還価格がそれぞれ①4,380千円、②151千円/枚に改定されました。当社は、ジェイスの適応拡大として、希少疾病用再生医療等製品の指定のもと、表皮水疱症及び先天性巨大色素性母斑の治療を目的として開発を進めました。このうち巨大色素性母斑については、医師主導治験にて実施されたものを企業主導治験として引き継ぎ、平成28年1月、一部変更承認申請を提出しました。

自家培養軟骨ジャックは、平成24年7月に厚生労働省により製造販売承認され、平成25年4月より保険収載された整形外科領域における再生医療等製品であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)です。ジャックの保険機能区分についてもジェイス同様に細分化され、平成28年4月より、償還価格が①採取・培養キット879千円、②調製・移植キット1,250千円に改定されました。ジャックには保険適用に関し、「施設基準」や「実施医基準」等の留意事項が付与されているため、当社は医療機関及び実施医への研修を積極的に進めました。平成28年6月末現在、ジャックを使用できる医療機関(使用認定施設)は226施設となっており、全都道府県で使用可能です。また当社は、医療従事者への啓蒙活動だけでなく、一般の患者様向けにもジャックを使用する治療法「自家培養軟骨移植術」の認知度向上を目指した活動も開始し、平成28年4月、本移植術を受けたプロサッカー選手を起用した特設サイトを開設しました。

自家培養角膜上皮は、片眼性の角膜上皮幹細胞病変症を適応対象として、希少疾病用再生医療等製品の指定のもと、平成26年10月から治験を実施しています。本製品は、ニデックからの委託開発ですが、治験遂行においては国立研究開発法人日本医療研究開発機構からの助成金も活用しています。

当社は、再生医療製品事業において、富士フイルム、ニデック、大阪大学(眼科)から開発を受託しています。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。平成25年7月に、ラボサイトエピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験に関する試験法が、標準法の一つとして経済協力開発機構(OECD)の試験法ガイドラインTG439へ収載されました。また、同様にラボサイト角膜モデルでは、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究を進めています。

当社は、平成26年11月に再生医療等安全性確保法が施行されたことに伴い、再生医療等の提供機関及び細胞培養加工製造事業者等に対するコンサルティング事業ならびに細胞培養受託事業を開始しました。平成27年10月、特定細胞加工物製造許可を取得し、医療機関等から細胞培養を受託する環境が整いました。更に当社は、平成28年4月より新たな事業として、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として治験を実施する全ての企業、医師主導治験を実施する医療機関を対象に、再生医療等製品に特化したCRO(臨床開発業務受託)事業を開始しました。当社は今後、当社が持つ製品/薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の強みを活かし、シーズの開発段階から実用化後までトータルで支援する、開発・製造の総合コンサルティング(CDMO: Contract Development Manufacturing Organization)ビジネスを展開していきます。

こうした結果、当第1四半期累計期間における売上高は、360,658千円(前年同四半期比12.5%増)となりました。研究開発及び営業活動に伴う費用等により営業損失は121,412千円(前年同四半期は219,680千円の営業損失)を計上したものの、ジャックの売上増加により、損益は改善しております。経常損失は122,017千円(前年同四半期は220,136千円の経常損失)となり、四半期純損失は122,967千円(前年同四半期は221,086千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、339,665千円(前年同四半期比12.1%増)、研究開発支援事業の売上高は、20,993千円(前年同四半期比18.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前期末売上債権の入金があったこと等により前期末比134,004千円減の8,162,496千円となりました。負債は、経費削減による未払金等の減少により前期末比17,181千円減の561,242千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前期末比116,822千円減の7,601,253千円となり、自己資本比率は93.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年4月27日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

当社は委託研究機関からの助成金について、従来、営業外収益の「助成金収入」として計上しておりましたが、前事業年度より販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。また、当社は委託研究機関からの助成金の対象となる費用について、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第1四半期会計期間より委託研究が完了するまで流動資産の「その他」に資産計上しております。

これは、当社が富士フイルムホールディングス株式会社の連結子会社となったことに伴い、同社の連結グループにおける当社の研究開発業務の役割が拡大してきたことから、親会社との会計処理の統一を図り、損益区分並びに期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期累計期間については遡及適用後の損益計算書となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引き前四半期純損失は15,195千円減少しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

これは、主力製品の認定施設や認定医師の開拓の進展に加え、平成27年8月に生産設備を大幅に増設したことにより、安定的な生産が見込まれるようになったことや、これまでの有形固定資産の更新実績や使用状況等から、急激な陳腐化は見られないことから、費用を均等に配分する定額法による償却が当社の経済実態をより適切に反映させることができると判断しました。

これにより、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ13,349千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,853,865	3,895,886
受取手形及び売掛金	454,344	321,425
仕掛品	17,702	11,303
原材料及び貯蔵品	105,522	101,314
その他	70,079	61,314
流動資産合計	4,501,515	4,391,243
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,114,851	1,100,458
土地	582,770	582,770
その他(純額)	124,286	118,261
有形固定資産合計	1,821,908	1,801,489
無形固定資産	48,538	48,603
投資その他の資産		
長期預金	1,900,000	1,900,000
その他	9,328	8,286
投資その他の資産合計	1,909,328	1,908,286
固定資産合計	3,779,775	3,758,379
繰延資産	15,209	12,872
資産合計	8,296,500	8,162,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,382	67,540
未払法人税等	30,724	10,721
賞与引当金	76,641	40,066
その他	326,413	395,118
流動負債合計	490,162	513,446
固定負債		
役員退職慰労引当金	73,700	34,900
その他	14,561	12,895
固定負債合計	88,261	47,795
負債合計	578,423	561,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,518,675	11,521,800
資本剰余金	9,348,675	9,351,800
利益剰余金	△13,149,273	△13,272,240
自己株式	—	△105
株主資本合計	7,718,076	7,601,253
純資産合計	7,718,076	7,601,253
負債純資産合計	8,296,500	8,162,496

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	320,673	360,658
売上原価	195,843	199,213
売上総利益	124,829	161,445
販売費及び一般管理費	344,510	282,857
営業損失(△)	△219,680	△121,412
営業外収益		
受取利息	1,338	1,212
受取配当金	0	0
その他	621	518
営業外収益合計	1,961	1,731
営業外費用		
株式交付費償却	2,341	2,336
その他	75	0
営業外費用合計	2,417	2,336
経常損失(△)	△220,136	△122,017
税引前四半期純損失(△)	△220,136	△122,017
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
四半期純損失(△)	△221,086	△122,967

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。